

特記仕様書

第1 業務目的

本業務は、香芝市の都市計画マスタープランに基づき、総合的な景観行政を推進するため、令和7年度に実施した香芝市景観計画基礎調査業務（以下「基礎調査」という。）の内容を踏まえ、景観形成の区域設定、景観形成基準、届出基準等を明確にし、景観計画を策定することを目的とする。

また、令和9年10月1日を目途に景観行政団体に移行することとし、景観計画の策定及び景観条例の制定を進めるものとする。

第2 適用基準

本業務は、この特記仕様書及び契約書によるほか、次に掲げる法令、諸規定等に準拠して実施するものとする。

- 1 景観法（平成16年法律第110号）、景観法施行令（平成16年政令第398号）及び景観法施行規則（平成16年国土交通省令第100号）
- 2 都市計画法（昭和43年法律第100号）、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）及び都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）
- 3 建築基準法（昭和25年法律第201号）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）及び建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）
- 4 自然公園法（昭和32年法律第161号）
- 5 自然環境保全法（昭和47年法律第85号）
- 6 文化財保護法（昭和25年法律第214号）
- 7 奈良県景観条例（平成21年3月奈良県条例第49号）及び奈良県景観条例施行規則（平成21年5月奈良県規則第3号）
- 8 奈良県自然環境保全条例（昭和49年3月奈良県条例第32号）及び奈良県自然環境保全条例施行規則（昭和49年3月奈良県規則第66号）
- 9 奈良県屋外広告物条例（昭和35年4月奈良県条例第17号）及び奈良県屋外広告物条例施行規則（昭和35年6月奈良県規則第34号）
- 10 奈良県景観計画
- 11 香芝市上位関連計画
- 12 その他関係法令、通達等

第3 管理技術者、担当技術者及び照査技術者

受託者は、本業務を実施するに当たり、管理技術者、担当技術者及び照査技術者を配置しなければならない。

また、これらの技術者は、次に掲げるいずれかの資格を有することとし、

管理技術者と照査技術者は、兼務できないものとする。

- 1 技術士（総合技術管理部門 建設一都市及び地方計画）
- 2 技術士（建設部門 都市及び地方計画）
- 3 R C C M（都市計画及び地方計画部門）

第4 提出書類

受託者は、本業務を実施するに当たり、次のとおり書類を提出し、委託者の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

なお、この他に委託者が必要と認める書類がある場合は、当該書類を提出するものとする。

1 契約締結後

この契約の締結後に提出する書類は、次のとおりとする。

- (1) 業務着手届
- (2) 管理技術者通知書（経歴書を含む。）
- (3) 照査技術者通知書（経歴書を含む。）
- (4) 業務計画書
- (5) 業務工程表
- (6) 情報セキュリティマネジメントに関する実施体制の確認書類（認証資格確認又は企業における社内規定を確認できる資料をいう。）

2 業務履行中

業務履行中に提出する書類は、次のとおりとする。

- (1) 履行報告書
- (2) 実施工程表
- (3) 打合せ記録簿

3 業務完了時

業務完了時に提出する書類は、次のとおりとする。

- (1) 業務報告書
- (2) 実施工程表
- (3) 委託業務完了通知書
- (4) 成果物引渡書

第5 業務内容

1 景観計画の策定

(1) 計画準備

受託者は、本業務の目的及び役割を把握するとともに、工程計画を立案し、及び景観計画の策定の方針を整理する。

また、受託者は、本業務遂行に必要な資料、統計データ、計画書等を収集し、及び整理するものとする。

(2) 景観計画区域の設定及び良好な景観形成に関する方針等の作成

受託者は、基礎調査の結果を踏まえ、景観計画区域内に、景観形成に向けて重点的かつ計画的に整備していく必要のある地区について重点景観形成区域の設定をするものとする。

また、景観計画区域に応じて、良好な景観形成のための方針を定め、その実現に向けた方策を定めるものとする。

(3) 良好な景観形成のための行為の制限に関する事項の設定

受託者は、景観計画区域ごとに届出の対象となる行為及び規模を定め、届出対象行為に対し、良好な景観の形成を図る上で必要な制限の基準（以下「景観形成基準」という。）を定めるものとする。

(4) 景観重要建造物及び景観重要樹木の指定の方針の作成

受託者は、基礎調査を踏まえ、景観計画区域内の景観形成に重要な景観重要建造物及び景観重要樹木の指定の方針を定めるものとする。

(5) 景観形成推進施策の検討

受託者は、市民、事業者及び香芝市の行政が連携して良好な景観の形成を推進する施策（意識啓発、景観アドバイザー制度等）について検討するものとする。

(6) パブリックコメントの支援

受託者は、市民の意見を把握するためのパブリックコメントの実施の支援に当たり、公表用資料を作成し、提出された意見を取りまとめ、及び計画、条例等への反映方法を検討するものとする。

(7) 景観計画（案）の作成

受託者は、(1)から(5)までの事項及びパブリックコメント等を踏まえ、香芝市景観計画（案）及び香芝市景観計画（案）（概要版）を作成するものとする。

なお、作成に当たり、適宜、写真、イラスト等を使用するとともに、デザイン及びレイアウトについて十分検討し、第三者にも分かりやすい構成となるよう留意するものとする。

(8) 景観形成ガイドライン（案）の作成

受託者は、景観計画に定める内容に関連する届出の手続を行う事業者及び届出を審査する行政職員が景観形成基準の内容について共通認識を得ることを目的として、「香芝市景観形成ガイドライン（案）」を作成するものとする。

2 香芝市景観計画審議会の開催支援

(1) 開催前

受託者は、会議の資料を作成し、及び運営を支援するものとする。

(2) 開催中

受託者は、会議に出席し、及び当日中に議事録を作成するものとする。

(3) 開催後

会議において協議された事項、意見等を取りまとめ、当該計画への反映方法を検討するものとする。

なお、会議の回数は、2回を予定している。

3 打合せ協議

受託者は、本業務の円滑な進捗を図るため、業務着手時に委託者と十分協議を行うとともに、業務実施期間中においては、必要に応じて、委託者と打合せ協議を行うものとする。

また、受託者は、打合せ協議の都度、協議記録を作成し、委託者及び受託者は、相互に当該協議記録を確認するものとする。

なお、打合せの回数は、5回程度を予定している。

4 工程管理

受託者は、業務計画書及び業務工程表に基づき、適切な工程管理を行い、やむを得ず変更する場合は、委託者の承認を受けなければならない。

第6 業務スケジュール（予定）

本業務のスケジュール（予定）は、次のとおりとする。

| 時期 | 業務 | 主な内容 |
|-------------|---------------|---|
| 令和8年5月12日まで | 初回打合せ | |
| 令和8年5月21日 | 事前説明 | 第2回香芝市景観計画審議会 |
| 令和8年5月28日 | 第2回香芝市景観計画審議会 | 景観計画区域及び重点景観形成区域、行為の制限（届出対象行為及び景観形成基準）及び景観重要建造物等の指定の方針に関すること。 |
| 令和8年6月 | 景観行政団体移行同意申請 | |
| 令和8年7月24日まで | 事前説明 | 第3回香芝市景観計画審議会 |
| 令和8年7月31日まで | 第3回香芝市景観計画審議会 | 景観計画（素案） |
| 令和8年8月 | パブリックコメント | 景観計画（案） |
| 令和8年8月28日まで | 公示 | 景観法第98条第3項 |
| 令和8年9月 | 議会提出 | 奈良県景観計画を運用するための条例及び条例施行規則 |
| 令和8年10月 | 景観行政団体に移行 | |
| 令和8年11月 | 都市計画審議 | 景観計画（案）意見聴取 |

| | | |
|--------------|--------------|----------------------------|
| | 会 | |
| 令和 8 年 1 2 月 | 議会提出 | 香芝市景観計画 香芝市景観条例及び条例施行規則 |
| 令和 9 年 3 月まで | 景観形成ガイドライン作成 | |

第 7 資料の貸与

委託者は、本業務を実施するに当たり受託者から申請があったときは、必要な資料を貸与するものとする。

また、受託者は、貸与された資料等の汚損、亡失等がないよう厳密な管理を行うものとし、本業務完了後、速やかに貸与された資料等を委託者に返還しなければならない。

第 8 参考文献等の明示

受託者は、本業務に文献その他資料を引用した場合は、その出典を明示しなければならない。

第 9 成果品の帰属

本業務における成果品の所有権、著作権等の諸権利については、納入された時点で全て委託者に帰属し、受託者は、委託者の許可なく他に複製し、公表し、貸与し、及び使用してはならない。

第 10 疑義

この特記仕様書に定めのない事項又は各条項の解釈について疑義が生じた事項については、委託者及び受託者が協議の上、決定するものとする。

第 11 成果品の納品

本業務の成果品は、次のとおり納品することとし、各成果品の詳細については、委託者と協議の上、定めるものとする。

- 1 業務報告書 A 4 版 4 部
- 2 実施工程表 A 4 版 4 部
- 3 香芝市景観計画 A 4 カラー版 30 部
- 4 香芝市景観計画（概要版） A 4 カラー版 30 部
- 5 景観形成ガイドライン A 4 カラー版 30 部
- 6 GIS データ
- 7 1 から 5 までの電子データ CD-R 2 部
- 8 その他関連資料 1 式

業務委託契約書（案）

- 1 件 名 香芝市景観計画策定業務
- 2 業 務 内 容 別添特記仕様書のとおり
- 3 履 行 場 所 奈良県香芝市
- 4 履 行 期 間 令和8年 月 日から令和9年3月31日まで
- 5 契 約 金 額 金 円
うち、取引に係る消費税及び地方消費税額
金 円
- 6 契約保証金

上記の委託業務について、委託者及び受託者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書の電磁的記録を作成し、委託者及び受託者が電子署名を施した上、各自その電磁的記録を保管する。

令和8年 月 日

委託者 奈良県香芝市本町1397番地

香芝市

市長 三 橋 和 史

受託者

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別添特記仕様書、図面等（以下「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受託者は、常に善良なる管理者の注意をもって、頭書記載の履行期間、仕様書等により日々履行することとされている業務又は指定する日までに履行することとされている業務について、仕様書等に従い、それぞれ日々又は指定する日（以下「指定期日」という。）までに履行するものとし、委託者は、履行が完了した部分に係る代金を支払うものとする。

3 受託者は、この契約の履行時期について仕様書等に具体的に明示されていないときは、委託者の指示に基づいて随時履行するものとする。

(権利の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約により生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

第3条 受託者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(守秘義務)

第4条 受託者は、この契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後もまた同様とする。

(個人情報の保護)

第5条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令等に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(契約の保証)

第6条 受託者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の履行保証保険契約を締結する場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を委託者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は委託者が確実と認める金融機関の保証

- (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。
 - 3 受託者が第1項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は、契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
 - 4 契約金額の変更があった場合は、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで委託者は保証の額の増額を請求することができ、受託者は保証の額の減額を請求することができる。
 - 5 第1項の規定にかかわらず、委託者がその必要がないと認めたときは、受託者は、同項各号に掲げる保証を付することを要しない。

（業務責任者）

- 第7条 受託者は、受託業務履行の管理運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を業務責任者として選任しなければならない。
- 2 業務責任者は、業務の円滑な管理運営に努め、現場を総括する。

（履行報告）

- 第8条 委託者は、必要と認めるときは、前条第1項の業務責任者に対して契約の履行状況等について報告を求めることができる。

（検査）

- 第9条 受託者は、業務を履行したときは、直ちに委託者に対して完了届を提出し、速やかに検査を受けなければならない。
- 2 受託者は、前項の検査に合格したときをもって、業務の履行を完了したものとする。

（再履行）

- 第10条 委託者は、受託者が前条第1項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。
- 2 受託者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに再履行しなければならない。この場合において、再履行が終了したときは、直ちに委託者に届け出て、速やかにその検査を受けなければならない。
 - 3 前条第2項の規定は、前項の検査に準用する。

（契約代金の支払）

- 第11条 受託者は、第9条第1項又は前条第2項の検査に合格したときは、契約代金の支払を委託者に請求することができる。
- 2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

(指定期日の延期等)

第12条 受託者は、仕様書等により指示された業務を指定期日までに終了することができないときは、その理由を明示して、指定期日前に委託者に対して指定期日の延期を申し出ることができる。

- 2 前項の規定による申出があった場合において、その理由が受託者の責めに帰することができないものであるときは、委託者は、指定期日の延期を認めることができる。

(履行遅滞における遅延利息等)

第13条 委託者は、前条第1項の規定による申出があった場合において、その理由が受託者の責めに帰するものであるときは、受託者に対して契約金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。第3項において「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定による財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

- 2 前項の遅延利息の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数は、算入しない。
- 3 受託者は、委託者の責めに帰する事由により、第11条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合においては、委託者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定による財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(危険負担)

第14条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受託者がその費用を負担するものとする。ただし、当該損害のうち、委託者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、委託者が負担する。

(契約不適合責任)

第15条 委託者は、完了した業務（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、受託者に対し、修補、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者と協議の上、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

- (3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約内容の変更等)

第16条 委託者は、必要があると認めるときは、受託者と協議の上、契約内容を変更し、又は契約の履行を一時中止させることができる。

- 2 前項の場合において、契約金額又は履行期間を変更する必要があるときは、委託者及び受託者が協議の上、定めるものとする。

(天災等による契約内容の変更)

第17条 この契約の締結後において、天災その他不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、委託者又は受託者は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(委託者の解除権)

第18条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受託者がその責めに帰すべき事由により、履行期間内に債務の履行が完了しないことが明らかに認められるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、受託者は、契約金額の10分の1を違約金として委託者の指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団排除に係る解除権)

第19条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を

加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

- (3) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用していると認められるとき。
 - (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約（次号において「下請契約等」という。）を締結するに当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 受託者が第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）で、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに従わなかったとき。
 - (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を委託者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

（談合等不正行為による解除）

第20条 委託者は、受託者がこの契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この号から第3号までにおいて「独占禁止法」という。）第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
 - (2) 公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命令をしたとき。
 - (3) 公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
 - (4) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。
- 2 第18条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

（損害賠償）

第21条 受託者がこの契約に違反し、又はこの契約による業務の履行に関し、受託者の故意若しくは過失によって委託者に損害を与えたときは、受託者は、直ちにその損害を賠償しなければならない。

- 2 第18条第2項及び第3項の規定（第19条第2項及び前条第2項の規定において準用する場合を含む。）は、委託者に生じた実際の損害の金額が違約金の額を超過する場合において、委託者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 委託者は、前3条の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより受託者に生じ

た損害について何ら賠償し、又は補償することは要しない。

(受託者の解除権)

第22条 受託者は、委託者が契約に違反し、その違反により業務を履行することが不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 受託者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、委託者と協議の上、この契約を解除することができる。

(1) 第16条第1項の規定により、委託者が業務を中止させ、又は中止させようとする場合においてその中止期間が3月以上に及ぶとき、又は履行期間の3分の2以上に及ぶとき。

(2) 第16条第1項の規定により、委託者が契約内容を変更しようとする場合において契約金額が2分の1以下に減少することとなるとき。

3 委託者は、前2項の規定による契約の解除により受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(協議解除)

第23条 委託者は、必要があるときは、受託者と協議の上、この契約を解除することができる。

2 委託者は、前項の規定による解除により受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約解除等に伴う措置)

第24条 この契約が解除され、又は受託者がその債務の履行を拒否し、若しくは受託者の債務について履行不能となった場合において、検査に合格した履行部分があるときは、委託者は、当該履行完了部分に対する代金相当額を支払うものとする。

(管轄裁判所)

第25条 委託者及び受託者の間で訴訟の必要が生じた場合は、委託者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とする。

(契約の費用)

第26条 この契約の締結に要する費用は、受託者の負担とする。

(補則)

第27条 この契約に定めがない事項又はこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた事項については、委託者及び受託者が協議の上、決定するものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3条 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4条 受託者は、委託者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5条 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損（第13条において「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6条 受託者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7条 受託者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により委託者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8条 受託者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

- 2 受託者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写及び複製の禁止)

第9条 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から引き渡された個人情報が記録された資料等を委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10条 受託者は、委託者の承諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者（受託者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の子会社をいう。）である場合を含む。）に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

- 2 受託者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。
 - (1) 受託者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
 - (2) 前号の場合、受託者は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
 - (3) 受託者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理し、及び監督するとともに、委託者の求めに応じて、管理及び監督の状況を報告しなければならない。
 - (4) 前号の場合において、受託者は、委託者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理し、及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

第11条 受託者は、この契約による事務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

- 2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12条 委託者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受託者に対して、必要な指示を行い、報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受託者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13条 受託者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について委託者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14条 受託者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、委託者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、委託者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

- 2 委託者は、受託者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。